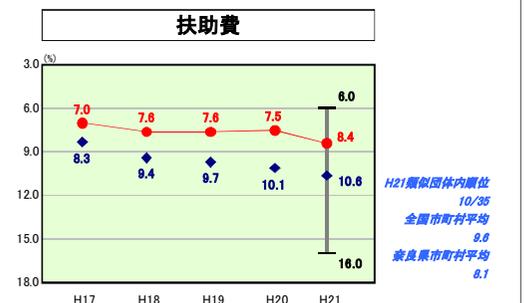
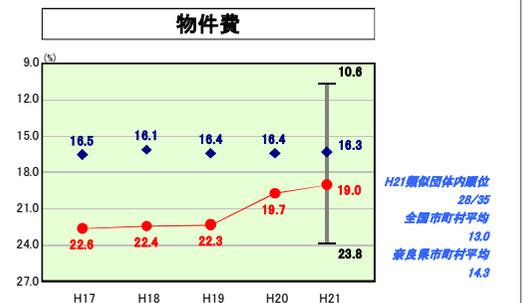
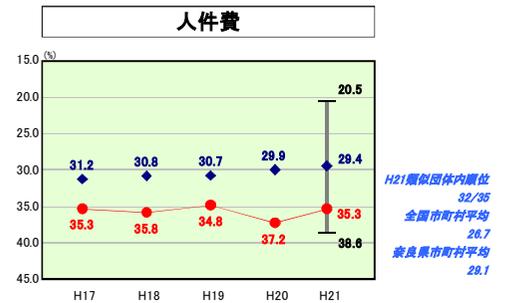
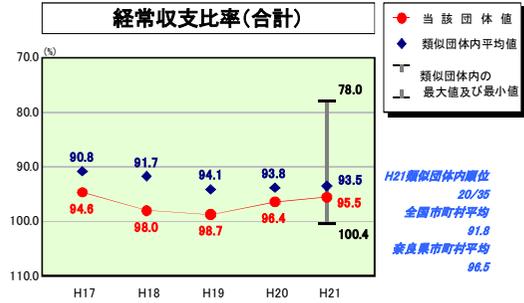
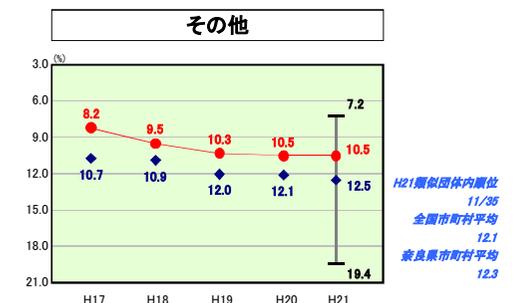
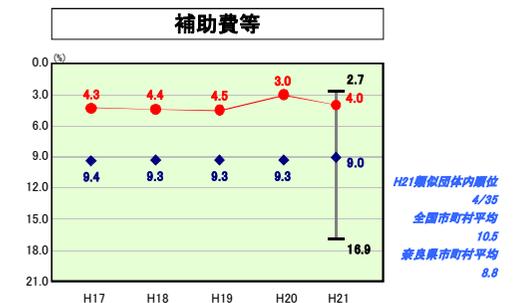
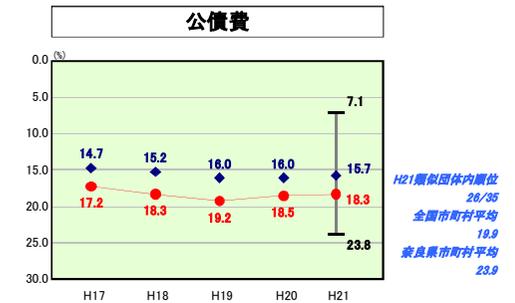
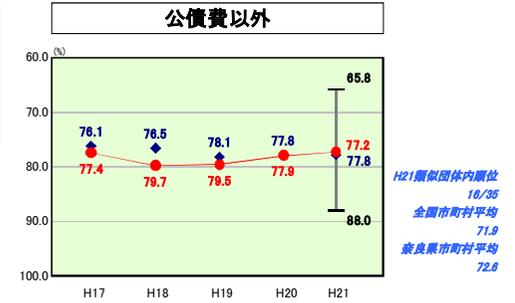
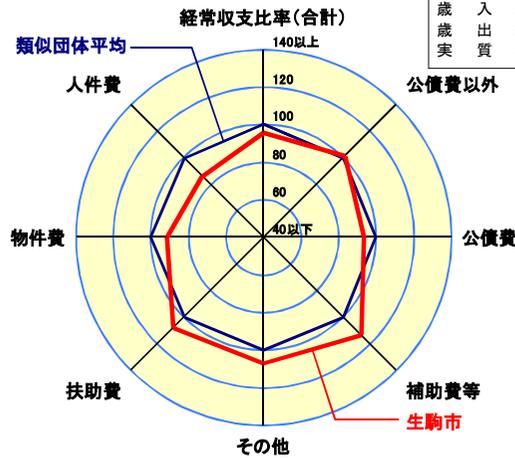


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	118,675人(H22.3.31現在)
面積	53.18km ²
標準財政規模	21,309,299千円
歳入総額	33,769,420千円
歳出総額	33,262,549千円
実質収支	252,640千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があることなどにより、例年、類似団体平均を上回っている。退職者の不補充による総職員数の削減にも取り組んでいるところであり、人件費のさらなる抑制に努めている。

【物件費】
人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、これらの施設の維持管理費用が多くなり、例年、類似団体平均を上回っている。現在、施設の指定管理者制や、維持管理費用の長期継続契約化などを進めており、今後もこういった経費の縮減に努めたい。

【扶助費】
例年類似団体平均を下回っているのは、生活保護費の支出額の伸びが他団体より小さいと考えられることなどのためである。しかし、扶助費全体としては、年々増加傾向にあり、現行の福祉施策の見直し等の必要がある。

【公債費】
補償金免除線上償還の実施等、公債費の縮減に努めているが、通常の道路整備に加え、駅前再開発事業、都市高速鉄道、コミュニティセンター整備等の政策的な事業に係る公債費が残っており、類似団体平均に比べ高い数値となっている。最近数年は、普通建設事業に係る事業債の借入も落ち着いてきており、繰上償還の実施も視野に入れながら公債費の縮減に努めたい。

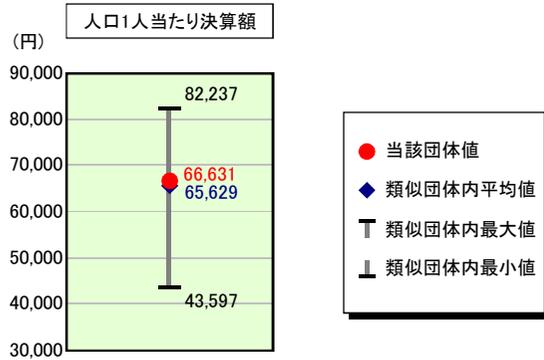
【補助費等】
一部事務組合に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っている。また各種団体に対する補助金、負担金の見直しも行っており、今後もこれらの行政改革の取り組みが必要である。

【その他】
主に繰出金の額が少ないことにより、類似団体平均を下回っている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



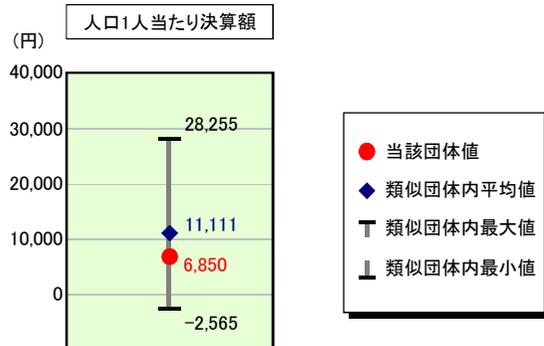
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,197,225	69,073	63,476	8.8
賃金(物件費)	469,995	3,960	3,827	3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,558	13	2,395	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	535	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,861	1,735	2,661	▲34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	262,311	2,210	888	148.9
▲退職金	▲1,229,548	▲10,361	▲8,154	27.1
合計	7,907,402	66,631	65,629	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	6.23	0.37
ラスパイレス指数	100.1	100.2	▲0.1

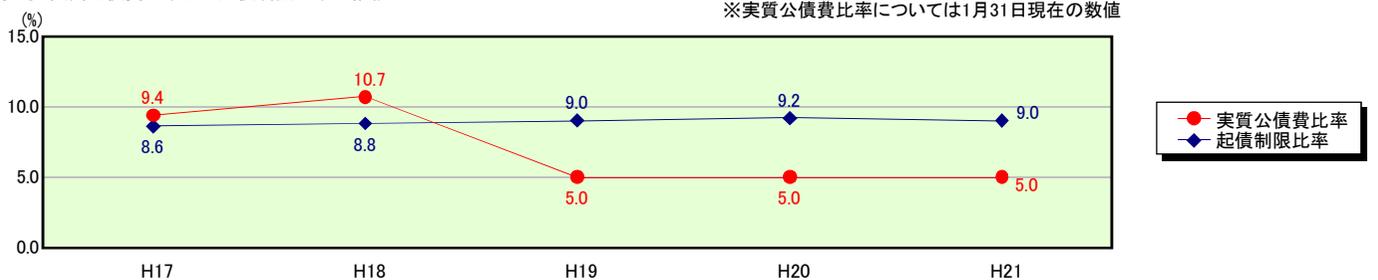
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,959,883	33,367	30,792	8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	400,945	3,379	6,817	▲50.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,724	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,005	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲794,061	▲6,691	▲7,508	▲10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,753,876	▲23,205	▲21,772	6.6
合計	812,891	6,850	11,111	▲38.3

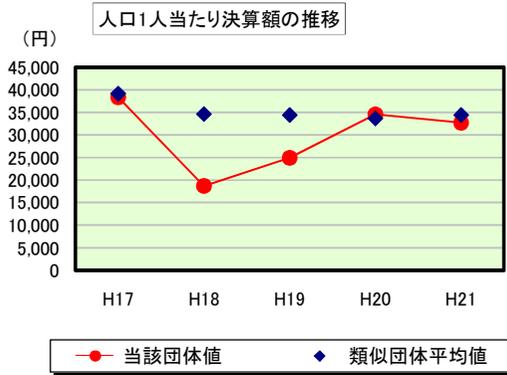
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 生駒市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,425,457	38,343	▲ 2.5	39,137	0.2	▲ 2.7
うち単独分	2,705,767	23,443	32.4	25,572	15.7	16.7
H18	2,172,918	18,690	▲ 51.3	34,575	▲ 11.7	▲ 39.6
うち単独分	2,032,563	17,483	▲ 25.4	20,711	▲ 19.0	▲ 6.4
H19	2,914,310	24,919	33.3	34,382	▲ 0.6	33.9
うち単独分	2,380,490	20,355	16.4	19,677	▲ 5.0	21.4
H20	4,068,801	34,551	38.7	33,622	▲ 2.2	40.9
うち単独分	2,239,534	19,018	▲ 6.6	18,856	▲ 4.2	▲ 2.4
H21	3,878,050	32,678	▲ 5.4	34,366	2.2	▲ 7.6
うち単独分	2,211,958	18,639	▲ 2.0	19,822	5.1	▲ 7.1
過去5年間平均	3,491,907	29,836	2.6	35,216	▲ 2.4	5.0
うち単独分	2,314,062	19,788	3.0	20,928	▲ 1.5	4.5